

株主
通信

平成25年度

平成25年4月1日～平成26年3月31日



—響きあう心、ずっと、ずっと—



図書印刷

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)を終了いたしましたので、「平成25年度株主通信」をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月 代表取締役社長 **沖津 仁彦**

■トップインタビュー

Q 25年度を振り返ると、どのような状況でしたか。

印刷業界では、商業印刷市場は景気の回復基調を受けて広告宣伝費が増加しましたが、出版印刷市場はメディアの多様化などの影響により、書籍、雑誌ともに減少するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

当社におきましても、ペーパーメディアの減少、原材料の値上げ、城北工場の閉鎖など、苦しい経営環境が続きました。

このような中で、沼津工場の大規模なリニューアルを進め、生産効率の最適化を実現しました。併せて印刷から製本・加工までの一貫製造ラインであるNBS(ニューブック・システム)などの新規設備を導入し、国内有数の書籍一貫製造工場としてお客様のご要望に幅広く対応できる製造体制を整備しました。

さらに、会社全体の活力を向上させるための組織改革、人財育成、営業教育など基盤強化の施策を進めました。



Q 今後の経営の方向性についてお聞かせください。

印刷業界では、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上がりなど、依然として厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような市場環境下において当社は、「ペーパーメディアを核とした印刷事業での市場シェア拡大」「協業や連携による新たな拡印刷事業の創出」を中期経営計画の柱として、「売上拡大」「人財育成」「総合品質保証」

「収益基盤強化」という基本方針のもと業績向上に取り組んでまいります。

Q 26年度の事業をどう進めていこうと考えられていますか。

前期に、沼津工場で大規模な設備投資、川越工場での機械更新を行うとともに、経営基盤の強化に向けた施策を進めるなど、将来を見据えた種まきをしました。

今期は、蒔いた種が芽を出し、それを大きく成長させていく第一歩にしなければなりません。これまでの「守り」から、「攻め」の経営に転換し、基本方針に基づいた諸施策を強力に推し進めていきます。営業力強化による売上拡大と更なる製造原価低減を徹底するとともに、お客様のニーズに基づいた提案と総合品質保証によりお客様満足度を高め、図書ブランドの認知・向上をめざします。

Q 各方針の具体的な取り組みについてお聞かせください。

「売上拡大」については、お客様との接点をいかに増やし、良好なコミュニケーションをつくり、お客様が抱える課題は何かという情報をつかむことがポイントです。そのために、営業人員を増強します。出版印刷部門ではNBSを中心とした沼津工場の売込みや文字組版能力の強化による既存分野のシェア拡大に取り組むとともに、商業印刷部門では、社内外のリソースを活用した一括

受注やBPOによるお客様の課題解決により、事業拡大を図ります。

「人財育成」では、お客様の課題を解決するスキルを持ったプロフェッショナルを育成するとともに、管理職のマネジメント力、リーダーシップ力を高め、組織における「個」の強化を図ってまいります。また、将来を支える原動力として女性社員の活躍を推進するとともに、ビジネスにおけるイノベーションを実現する人財を育成し、お客様満足度向上に努めてまいります。

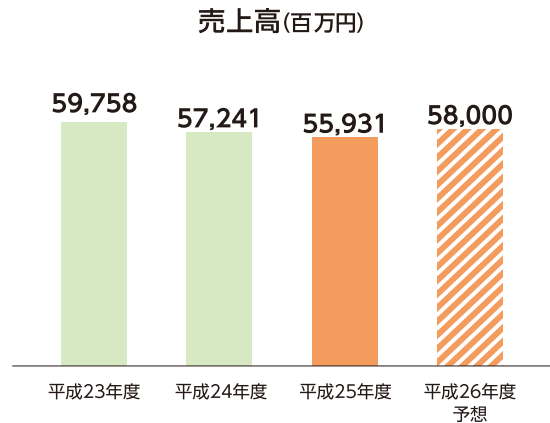
「総合品質保証」においては、事前設計活動の強化と工程間や社内外のコミュニケーションを充実させ、お客様や消費者にご満足いただける最高品質の「作品づくり」とサービスを提供してまいります。

さらに、「収益基盤強化」にむけて、多能工化による流動的な人財活用に取り組むとともに、組織のスリム化、業務の整流化、社内外生産比率の最適化による生産効率向上を図ることで、原価の低減に取り組んでまいります。また、プリプレス部門の本社への集約、およびジェットプレス活用による生産の効率化を図ります。

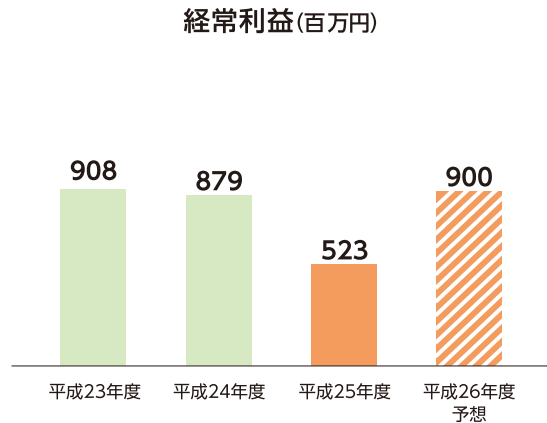
最後になりますが、環境の変化の中でも高い競争力、優位性を持った強靱な企業をめざし、着実に事業に取り組み、業績向上に努めてまいります。

RESULTS

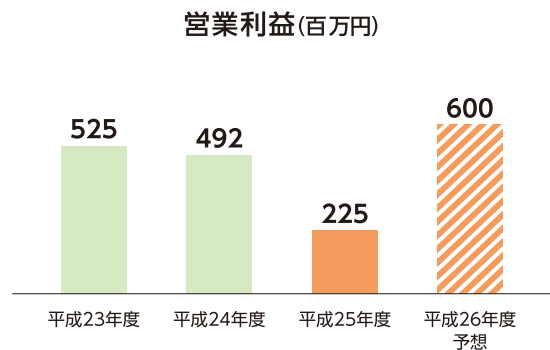
業績の概況(連結)



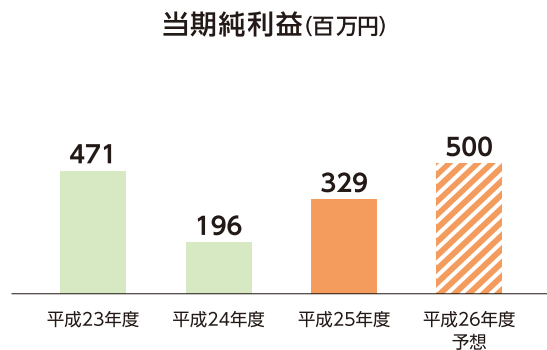
売上高
559億3千1百万円



経常利益
5億2千3百万円



営業利益
2億2千5百万円



当期純利益
3億2千9百万円

※平成26年度の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

SEGMENT

部門別概況

印刷事業

■ 出版印刷部門



出版事業

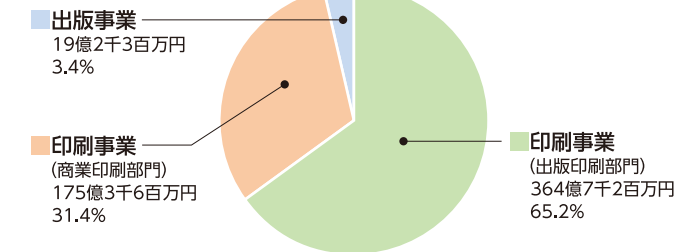
■ 教科書



■ 商業印刷部門



事業別売上構成比



印刷事業

- ・出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は364億7千2百万円(前年同期比6.1%減)となりました。
- ・商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加した結果、当部門の売上高は175億3千6百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

出版事業

- ・出版事業では、中学校向け教材の販売が減少した結果、当事業の売上高は19億2千3百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

販売促進ツールの制作・運用を支援 【TOSMAS】

当社は、販売促進のためのツール(カタログ、パンフレットなど)のデータベース化、在庫や補充の管理、発送管理などをサポートするセミオーダー式のソリューションシステム【TOSMAS】のサービス提供を開始しました。

このシステムは、カタログや店頭ツールをいつでも活用できるようなデータベース化や、Web上での注文、デザインの一部を支店・支社ごとの販促担当者が変更できる機能などを備え、さらにお客様にあわせてカスタマイズできます。お客様の販売促進ツールの効率的な制作・運用を支援することで、販売効率アップや利益創出を可能にするものです。

また、システム周辺のコールセンター業務やデータベースクリーニングなどの各種事務局業務はBPOチームが、発送物のピッキング、セット作業などはASSYルーム(高機能アッセンブリチーム)が対応し、お客様の販売促進をトータルサポートします。

システムまるごと パパッと済ます トスマス
TOSMAS
Tocho Semiforder Management System

Amazonギフト券(カード)の製造・販売開始

当社は、このほど法人向けAmazonギフト券のオリジナルデザイン(カード)の製造・販売を開始しました。

日本国内における法人向けギフト市場でのオリジナルデザインカードの高い需要を見込み、Amazonギフト券の発行会社であるAmazon Gift Cards Japan株式会社より国内で初めてとなるオリジナルデザインカードの製造・販売契約を締結しました。カードサイズのAmazonギフト券に法人のお客様ご指定のオリジナルデザインを印刷するサービスを展開していきます。

今後当社は、各種キャンペーンのプレミアム/ノベルティや各種記念品、株主優待品などとして、自動車、不動産、金融、通信など幅広い業界へ積極的に提案していきます。

※AmazonはAmazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。



Amazonギフト券(サンプル)

・額面は50円から50万円まで1円単位で設定可能です。

プリプレス部門の本社移転

当社は今年5月、プリプレス本部(板橋区志村)を東京都北区東十条の本社ビル内に移転、集約しました。

プリプレス本部を集約した目的は、印刷製造工程における重複機能の解消、適材適所への人員再配置によるコミュニケーションの向上です。プリプレス部門と営業部門が物理的に近づいたことで、営業活動・業務効率の改善、デザイン・データ作成から校正紙出校までのコスト削減とスピードアップが図れ、お客様の利便性も向上します。

また、市場で増加しているデジタル印刷需要に対応するため、本社地区にデジタル印刷機(Jet Press720)2台を設置し、高品質デジタル校正紙の提供、さらに小ロットのインクジェット印刷対応など、新世代のデジタル印刷の核となるプリプレス体制を実現しました。



2台体制となったJet Press720

『本づくり』に関わる人の全ての実務に役立つ ビジネスセミナー開講

当社は、5月より出版社の新入社員の方や新たに「本づくり」に携わる方を主な対象とした、印刷・製本の基礎講座を開講しました。

本講座は全3回で構成されたパッケージ講座となっており、講師は印刷や製本の工場でスキルを積み上げてきた当社のエキスパートが務めます。最初の2回は座学で、印刷や製本関連の名称や基礎知識などを学びます。座学で学んだことをもとに最終回では、書籍の多品種・一貫生産工場である沼津工場を見学いただくことにより、印刷以降の工程の理解を深めます。

5月28日に第1回目の「印刷のしくみ」講座が開催され、参加されたお客様からも「大変分かりやすく、印刷のことを楽しく学ぶことができた」と大変ご好評をいただいております。今後もお客様とともに、出版業界の活性化につながるサービス展開を実施していきます。



本社ホールで開催された講座の様相

連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	32,149	30,173
固定資産	27,389	29,828
有形固定資産	22,082	24,714
無形固定資産	105	119
投資その他の資産	5,202	4,994
資産合計	59,539	60,002
(負債の部)		
流動負債	18,587	17,358
固定負債	2,564	5,011
負債合計	21,151	22,369
(純資産の部)		
株主資本	37,276	37,124
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,068	6,910
自己株式	△ 180	△ 174
その他の包括利益累計額	921	312
その他有価証券評価差額金	364	312
退職給付に係る調整累計額	557	—
少数株主持分	189	195
純資産合計	38,387	37,632
負債及び純資産合計	59,539	60,002

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point!

① 資産合計

資産合計は、前期末に比べ4億6千3百万円減少し、59億5千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少と現金及び預金、投資有価証券の増加によるものです。

② 負債合計

負債合計は、前期末に比べて12億1千8百万円減少し、21億5千1百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少と支払手形及び買掛金の増加によるものです。

③ 純資産合計

純資産は、前期末に比べて7億5千5百万円増加し、38億3千8百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額の計上と利益剰余金の増加によるものです。

連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	55,931	57,241
売上原価	47,681	48,845
売上総利益	8,250	8,395
販売費及び一般管理費	8,025	7,903
営業利益	225	492
営業外収益	392	411
営業外費用	94	24
経常利益	523	879
特別利益	1,245	15
特別損失	1,002	388
税金等調整前当期純利益	766	506
法人税、住民税及び事業税	55	138
法人税等調整額	359	133
少数株主利益	20	37
当期純利益	329	196

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point!

④ 売上高

新規顧客の開拓や成長分野への営業強化、印刷周辺分野への拡販を進めてまいりました。商業印刷部門の売上は増加したものの、出版市場の低迷により出版印刷部門の売上が減少したほか、出版事業の売上も減少したため、当期の売上高は前期に比べ2.3%減少し559億3千1百万円となりました。

⑤ 営業利益・経常利益・当期純利益

沼津工場の大規模なリニューアルなどによる生産効率の向上とコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少により営業利益2億2千5百万円、経常利益5億2千3百万円となりました。退職給付制度改定益を特別利益に計上し当期純利益は3億2千9百万円となりました。

1株当たり株主配当金 2円

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、健全な財務体質を維持するための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。
今期の期末配当につきましては、**当社株式1株につき金 2円** とさせていただきます。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560	3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145	△ 876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192	△ 187
現金及び現金同等物の増減額	1,222	2,140
現金及び現金同等物期末残高	11,661	10,438

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point!

連結キャッシュ・フロー計算書について

当期における「現金及び現金同等物」は前期末に比べ12億2千2百万円増加し、116億6千1百万円となりました。
営業活動により得られた資金は、15億6千万円となりました。これは主に仕入債務の増加と減価償却費によるものです。
投資活動に使用した資金は、1億4千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得、投資有価証券の取得と有形固定資産の売却によるものです。
財務活動の結果使用した資金は、1億9千2百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

連結株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,898	16,489	6,910	△ 174	37,124	312	—	312	195	37,632
当期変動額										
自己株式処分差損		△ 0			△ 0					△ 0
剰余金の配当			△ 171		△ 171					△ 171
当期純利益			329		329					329
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						52	557	609	△ 6	603
当期変動額合計	—	△ 0	158	△ 6	151	52	557	609	△ 6	755
当期末残高	13,898	16,489	7,068	△ 180	37,276	364	557	921	189	38,387

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要〈平成26年3月31日現在〉

創業	明治44年3月17日
設立	昭和18年3月17日
資本金	13,898,815,728円
従業員数	1,589名(連結)

■ 取締役および監査役〈平成26年6月27日現在〉

代表取締役社長	沖津仁彦
取締役副社長	川田和照
専務取締役	高坂範之
常務取締役	矢野誠之
取締役相談役	足立直樹
取締役	宮川典久
取締役	藤野俊二
取締役	稲川好昭
常勤監査役	矢部隆三
常勤監査役	菱沼義富
監査役	北村信彦
監査役	辻清司

(注1) 監査役矢部隆三、北村信彦、辻清司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 監査役北村信彦氏は、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

■ 執行役員

常務執行役員	斉藤雅久
常務執行役員	米沢隆
執行役員	鎗田和夫
執行役員	田中秀史
執行役員	稲荷昌司
執行役員	工藤浩
執行役員	雨宮千尋

■ 事業所

本社	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36 TEL 03 (5843) 9700
神田オフィス	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-5 TEL 03 (5843) 9880
大阪営業部	〒553-0001 大阪府大阪市福島区海老江3-22-61 TEL 06 (6136) 4820
名古屋営業部	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-37-21 TEL 052 (485) 9273
静岡営業部	〒410-0398 静岡県沼津市大塚15 TEL 055 (967) 4732
プリプレス本部	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36 TEL 03 (5843) 9455
沼津工場	〒410-0398 静岡県沼津市大塚15 TEL 055 (966) 1117
川越工場	〒350-1165 埼玉県川越市南台1-10-5 TEL 049 (248) 3511

■ グループ会社

関西図書印刷株式会社	〒567-0865 大阪府茨木市横江1-7-1(本社・茨木工場) 〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台1-4-13(神戸工場) 〒614-8172 京都府八幡市上津屋林61(京都工場)
学校図書株式会社	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36

■ 株式の状況〈平成26年3月31日現在〉

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	86,267,808株
株主数	6,212名
単元株式数	1,000株

■ 大株主〈平成26年3月31日現在〉

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	44,004	51.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC株式会社口)	6,129	7.16
東洋インキSCホールディングス株式会社	2,315	2.70
図書印刷従業員持株会	1,799	2.10
三井住友信託銀行株式会社	1,398	1.63
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,136	1.33
図書印刷共栄会	1,134	1.32
株式会社学研ホールディングス	1,011	1.18
株式会社兼子	863	1.01
MLI EFG NON TREATY CUSTODY ACCOUNT	826	0.96

(注1) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 持株比率は、自己株式(643,248株)を控除して計算しております。

第102回定時株主総会決議ご通知

平成26年6月27日開催の当社第102回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第102期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第102期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、株主配当金は、1株につき2円と決定いたしました。
- 第2号議案 取締役2名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役に藤野俊二、稲川好昭の各氏が選任され、就任いたしました。
- 第3号議案 監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、監査役に矢部隆三氏が選任され、就任いたしました。

以上

なお、本総会終了後の取締役会において、取締役副社長に川田和照、常務取締役に矢野誠之の各氏が選任され、就任いたしました。また、本総会終了後の監査役会において、常勤監査役に矢部隆三氏が選任され、就任いたしました。

上記総会の決議により第102期の株主配当金は、1株につき2円と決定いたしましたので、同封のゆうちょ銀行配当金領収証によりお受け取りくださいますようお願いいたします。なお、銀行振込ご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式ご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をご同封いたしましたので、ご確認ください。

■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
株主確定基準日 定時株主総会の議決権・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは予め公告する日

株式に関する お問合せ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)

電話でのお問合せ先

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお手続きについて
株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
証券会社等に口座を開設されず、特別口座が開設された株主様は、上記のお問合せ先にご連絡ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
上記のお問合せ先にご連絡ください。

ポピー

ポピーはケシ科ケシ属の一年草。早春から夏にかけて開花します。赤いポピーの花言葉は、「感謝」、「慰め」です。

